⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、「秋田労働局が定める電力供給事業者に対するCO_2排出量に関する基準」を満たす者であること。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面による申し出の上、紙入札方式によることができる。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒010―0951 秋田県秋田市山王七丁目１番３号　秋田合同庁舎４階　秋田労働局総務部総務課会計第一係　長谷川　電話：018―862―6681

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴に示す場所にて交付する。また、秋田労働局ホームページに掲載する。

⑶　入札書の受領期限　令和５年１月27日10時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年１月27日11時00分　上記４⑴に示す場所

5　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に記載された書類を提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Meguro Shouichi, Director of General Affairs Department, Akita Labor Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity used in Akita and 10 other Public Employment Security Offices.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2023 to 31 March, 2024

⑸　Fulfillment place : on the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⒝Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⒞Have Grade A, B or C on "sale of products" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ⒟For Bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⒠ and ⒡) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : ⒜Welfare annuity insurance ⒝Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) ⒞Seaman's insurance ⒟National pension ⒠Worker's compensation insurance ⒡Unemployment insurance ⒠Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ⒡Prove to have no false statement in tendering documents ⒢Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⒣Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 27 January 2023

⑻　Contact point for the notice : Hasegawa Mayumi, Accounting section 1, General Affairs Department, Akita Labor Bureau, 7―1―3 Sannou Akita City Akita 010―0951 Japan. TEL : 018―862―6681

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月７日

支出負担行為担当官

宮崎労働局総務部長　小原　洋二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　45

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

宮崎労働局管理９官署で使用する電力供給契約　年間使用予定電力量　634,120kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和５年４月１日０時から令和６年３月31日24時まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。

⑻　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、入札適合条件を満たす者であること。